

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,980,961	固定負債	15,156,853
有形固定資産	11,736,958	地方債等	4,526,894
事業用資産	9,662,183	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	453,901
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,277,782	その他	10,176,057
建物減価償却累計額	-8,710,865	流動負債	2,346,173
工作物	434,878	1年内償還予定地方債等	900,450
工作物減価償却累計額	-339,612	未払金	942,957
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	477,733
航空機	-	預り金	18,621
航空機減価償却累計額	-	その他	6,412
その他	-	負債合計	17,503,025
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,986,324
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-10,550,635
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	8,924,422		
物品減価償却累計額	-6,849,647		
無形固定資産	68,125		
ソフトウェア	67,179		
その他	946		
投資その他の資産	1,175,877		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	1,175,877		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,957,754		
現金預金	4,572,325		
未収金	2,363,575		
短期貸付金	-		
基金	5,364		
財政調整基金	5,364		
減債基金	-		
棚卸資産	75,227		
その他	214		
徴収不能引当金	-58,950		
繰延資産	-	純資産合計	2,435,690
資産合計	19,938,715	負債及び純資産合計	19,938,715

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,526,769
業務費用	15,526,540
人件費	7,957,034
職員給与費	5,860,645
賞与等引当金繰入額	477,732
退職手当引当金繰入額	588,144
その他	1,030,513
物件費等	6,816,674
物件費	5,611,989
維持補修費	57,281
減価償却費	1,146,764
その他	640
その他の業務費用	752,832
支払利息	1,840
徴収不能引当金繰入額	10,982
その他	740,010
移転費用	229
補助金等	192
社会保障給付	-
その他	37
経常収益	11,772,165
使用料及び手数料	11,369,107
その他	403,058
純経常行政コスト	3,754,604
臨時損失	39,375
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39,375
臨時利益	73,367
資産売却益	-
その他	73,367
純行政コスト	3,720,612

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,161,777	13,909,218	-11,747,441	-
純行政コスト(△)	-3,720,612		-3,720,612	-
財源	3,979,116		3,979,116	-
税収等	2,669,557		2,669,557	-
国県等補助金	1,309,559		1,309,559	-
本年度差額	258,503		258,503	-
固定資産等の変動(内部変動)		-922,894	922,894	
有形固定資産等の増加		310,139	-310,139	
有形固定資産等の減少		-1,157,866	1,157,866	
貸付金・基金等の増加		8,341	-8,341	
貸付金・基金等の減少		-83,508	83,508	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	15,409	-	15,409	
本年度純資産変動額	273,912	-922,894	1,196,806	-
本年度末純資産残高	2,435,690	12,986,324	-10,550,635	-

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,285,795
業務費用支出	14,285,566
人件費支出	7,801,497
物件費等支出	5,612,778
支払利息支出	1,840
その他の支出	869,451
移転費用支出	229
補助金等支出	192
社会保障給付支出	-
その他の支出	37
業務収入	15,000,949
税込等収入	2,133,331
国県等補助金収入	1,309,559
使用料及び手数料収入	11,064,192
その他の収入	493,867
臨時支出	39,375
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	39,375
臨時収入	73,367
業務活動収支	749,146
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	318,480
公共施設等整備費支出	310,139
基金積立金支出	8,341
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	159,151
国県等補助金収入	88,478
基金取崩収入	11,697
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,556
その他の収入	56,420
投資活動収支	-159,330
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,417,621
地方債等償還支出	2,417,621
その他の支出	-
財務活動収入	2,522,078
地方債等発行収入	2,522,078
その他の収入	-
財務活動収支	104,457
本年度資金収支額	694,273
前年度末資金残高	3,859,432
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,553,704
前年度末歳計外現金残高	22,687
本年度歳計外現金増減額	-4,066
本年度末歳計外現金残高	18,621
本年度末現金預金残高	4,572,325

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 7年～50年  
工作物 18年～40年  
物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則及びつがる西北五広域連合病院事業会計規程において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、一般会計においては現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、一般会計においては取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上し、病院事業会計においては10万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
一般会計及び病院事業会計の資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

—

### 3. 重要な後発事象

—

### 4. 偶発債務

—

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

つがる西北五広域連合一般会計及びつがる西北五広域連合病院事業会計

一般会計においては、出納整理期間が設けられています（地方自治法 235 条の 5）。

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書（一般会計及び病院事業会計）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：千円）

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	18,713,457	450	1,247	18,712,660	9,050,477	619,351	-	-	9,662,183
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,278,579	450	1,247	18,277,782	8,710,865	604,048	-	-	9,566,917
工作物	434,878	-	-	434,878	339,612	15,302	-	-	95,266
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,942,494	308,775	326,847	8,924,422	6,849,647	502,516	-	-	2,074,775
合計	27,655,951	309,225	328,093	27,637,082	15,900,124	1,121,867	-	-	11,736,958

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

IF (AND ('有形明細 (一般)') IS 単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	9,662,183	-	0	-	-	-	9,662,183
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	9,566,917	-	-	-	-	-	9,566,917
工作物	-	-	95,266	-	0	-	-	-	95,266
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,072,689	-	-	-	2,086	-	2,074,775
合計	-	-	11,734,872	-	0	-	2,086	-	11,736,958

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長期前払消費税	425,887			0			0		425,887	
前払退職手当組合負担金	749,991			0			0		749,991	
				0			0		0	
合計	1,175,877	0	0	0	0	-	0	0	1,175,877	0



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
つがる西北五広域連合 財政調整基金	5,364				5,364	5,364
					0	
					0	
合計	5,364	0	0	0	5,364	5,364

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	<h1>貸付金はありません</h1>				
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税	長期延滞債権はありません	
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
医業未収金	2,050,229	
医業外未収金	26,318	
その他未収金	85,036	
過年度未収金	201,992	58,950
小計	2,363,575	58,950
合計	2,363,575	58,950

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
病院事業債	5,187,344	660,450	4,467,937	270,566	126,291					322,550
合計	5,187,344	660,450	4,467,937	270,566	126,291	0	0	0	0	322,550

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,187,344	5,187,344							

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,187,344	660,450	659,946	391,434	319,347	257,627	949,029	1,949,511		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金			0		0
流動資産					
徴収不能引当金	50,143	58,950	50,143	0	58,950
固定負債					
退職手当引当金	326,608	453,901	326,608		453,901
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	449,239	477,733	449,239	0	477,733
合計	825,990	990,584	825,990	0	990,584

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害補償等組合負担金	青森県市町村事務総合組合	122	
	セミナー参加料	一般社団法人 日本経営協会	70	
	計		192	
合計			192	



3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	運営負担金		90,809	
		小計		90,809	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	インフルエンザ予防接種助成金	9	
			所属所健康管理対策事業助成金	85	
			計	94	
	小計		94		
合計			90,903		
病院事業会計	税込等	他会計補助金		707,334	
		他会計負担金		1,425,997	
		長期前受金戻入		445,417	
		小計		2,578,748	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	長期前受金戻入(国庫補助金)	1,309,465	
			計		1,309,465
小計		1,309,465			
合計			3,888,213		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,720,612	1,309,559		2,404,627	6,427
有形固定資産等の増加	2,086			2,086	0
貸付金・基金等の増加	0				
その他	15,409				15,409
合計	3,738,108	1,309,559	0	2,406,713	21,836

#### 4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,292
要求払預金	4,549,413
短期投資	0
合計	4,553,704

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	15,526,769	-	-	-	-	15,526,769
業務費用	-	-	15,526,540	-	-	-	-	15,526,540
人件費	-	-	7,957,034	-	-	-	-	7,957,034
職員給与費	-	-	5,860,645	-	-	-	-	5,860,645
賞与等引当金繰入額	-	-	477,732	-	-	-	-	477,732
退職手当引当金繰入額	-	-	588,144	-	-	-	-	588,144
その他	-	-	1,030,513	-	-	-	-	1,030,513
物件費等	-	-	6,816,674	-	-	-	-	6,816,674
物件費	-	-	5,611,989	-	-	-	-	5,611,989
維持補修費	-	-	57,281	-	-	-	-	57,281
減価償却費	-	-	1,146,764	-	-	-	-	1,146,764
その他	-	-	640	-	-	-	-	640
その他の業務費用	-	-	752,832	-	-	-	-	752,832
支払利息	-	-	1,840	-	-	-	-	1,840
徴収不能引当金繰入額	-	-	10,982	-	-	-	-	10,982
その他	-	-	740,010	-	-	-	-	740,010
移転費用	-	-	229	-	-	-	-	229
補助金等	-	-	192	-	-	-	-	192
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	37	-	-	-	-	37
経常収益	-	-	11,772,165	-	-	-	-	11,772,165
使用料及び手数料	-	-	11,369,107	-	-	-	-	11,369,107
その他	-	-	403,058	-	-	-	-	403,058
純経常行政コスト(△)	-	-	△ 3,754,604	-	-	-	-	△ 3,754,604
臨時損失	-	-	39,375	-	-	-	-	39,375
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	39,375	-	-	-	-	39,375
臨時利益	-	-	73,367	-	-	-	-	73,367
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	73,367	-	-	-	-	73,367
純行政コスト(△)	-	-	△ 3,720,612	-	-	-	-	△ 3,720,612